

# 99年度政府予算の特徴と課題

## まえがき

「財政構造改革」から一転して、99年度予算は大型・景気対策予算となった。80兆円を上回る予算規模、公共事業費の拡大、9兆円の大型減税によって、景気浮揚効果を期待した予算とされている。しかし、98年度の補正後と比較するならば、むしろ縮減されていると言わざるを得ない。

すでに、98年度補正後では、財政規模は90兆円に達しており、公共事業費も12兆円を超えてしまっている。減税9兆円と言っても、そのうちの所得・住民税減税は4兆円であり、98年度中と同規模である。しかも、多くの階層では実質増税ですらある。

このように、景気対策という「虚像」にもかかわらず、その「実像」はむしろ縮減予算であり、景気浮揚効果はあまり期待できないのである。

その上歳入面では公債発行が倍増し、公債依存度も上昇している。もつとも、すでに98年度中に公債発行は34兆円に達しており、実質的には減額となっている。しかし、公債残高は、330兆円に達することになって、財政悪化はさらに進むことになる。

このように、99年度予算は景気対策としての期待がかけにくいものであるが、かりに年度中の景気上昇がみられない場合でも、98年度のように大型補正を行う余地はほとんどないというのが実状である。これ以上の財政出動は、財政破綻を拡大させるだけになるという、まさに背水の予算と言うほかない。

それにもかかわらず、景気対策という虚像の面だけが宣伝されて、財政の実像と実態が覆い隠されて、財政再建への施策は全く明らかになっていない。今や、恐るべき財政危機が進行していると言わざるを得ない。

「財政構造改革」の手法は改められるべきとしても、財政改革と財政再建の必要性は、むしろ拡大していると言うべきである。99年度予算は、こうした意味において、財政の転換と再建をいかに行うかの政策を打ち出すべき年といえよう。

このような視点から、本年度も生活経済政策研究所の財政研究グループでの予算分析を行ったものである。総括的なとりまとめを星野泉氏に依頼して、あらかじめ全体の研究会を行った後、分担執筆として、さらに原稿段階での調整を行っている。しかし、短時間でのとりまとめで、執筆者の考え方も必ずしも同一ではないことから、全体の統一に欠けたところもないわけではない。こうした点をご理解の上、予算を通じての現状理解にお役立ただければ幸いである。

尚、執筆者と所属は、各章に記してあるとおりである。

1999年1月18日

和田八東（立教大学経済学部教授）

（わだ やつか）